

令和4年 ○月 ○日

生活困窮者等支援プラットフォーム整備事業事務局 御中

申請書提出日を記載

所在地 鹿児島市●●町●●●●

申請者 名称 特定非営利活動法人プラットフォーム

職・代表者名 理事長 福祉 太郎

生活困窮者等支援プラットフォーム整備事業補助金（事業者）
交付申請書

申請団体の住所・団体名称・代表者名を記載（押印は不要）

生活困窮者等支援プラットフォーム整備事業を実施したいので、鹿児島県補助金等交付規則第3条及び生活困窮者等支援プラットフォーム整備事業補助金（事業者用）交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

補助金に係る事業実施期間を記載（最大で令和4年4月28日から令和5年2月28日）

記

収支予算書（第1号様式別紙3）の支出内訳合計額と同額を記載

1 補助事業の概要

実施予定期間	令和4年4月28日～ 令和5年2月28日
補助対象経費（事業費総額）	512,000 円
補助金交付申請額	500,000 円

平日の日中に連絡が取れる担当者及び連絡先を記載

2 連絡担当者

所属名	●●	職名	●● ●●
氏名	●● ●●	電話	●●●●-●●●●
FAX	●●●●-●●●●	E-mail	sample@●●.●●

収支予算書（第1号様式別紙3）の補助金交付申請合計額と同額を記載

必ずチェックすること

3 誓約事項 ※以下のすべての項目に☑を入れてください。

- 当社（私）は、反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。
- 当社（私）は、現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。
- 申請書及び添付書類の記載事項に虚偽はありません。なお、虚偽の申請等を行ったことが判明した場合には補助金を返還します。

4 関係書類

- (1) 事業計画書（別記第1号様式 別紙1）
- (2) 収支予算書（別記第1号様式 別紙2）
- (3) 自立相談支援機関連携確認書（別記第1号様式 別紙3）
- (4) 支援ニーズが増加していることが確認できる書類

- (5) 補助対象経費の積算が確認できる書類（見積書等）
- (6) 民間団体の実態が分かる書類（履歴事項全部証明書等）
- (7) 直近の決算書(貸借対照表, 損益計算書)
- (8) 「県税に未納がないこと」を証明する納税証明書（申請日以前3ヶ月以内）
- (9) その他事務局が必要と認める書類

事業計画書

1 申請者の概要等

団 体 名	特定非営利活動法人 プラットフォーム		
所 在 地	〒 800-0000 鹿児島県●●●市●●●町		
団 体 種 別	① . NPO法人 2. 社団・財団法人 3. 株式会社 4. その他 ()		
代 表 者 氏 名	(役職) 理事長 (氏名) 福祉 太郎		
設 立 年 月 日	2008年 (平成20年)	従業員数 (会員数)	(※申請時点の従業員数を記載)
	活動年数 14 年		有給職員 3名 会員・ボランティア等 70名
申込団体の概要	(設立目的) 生活困窮者または障がい者等に対して、居住支援または日常生活に必要な支援及び事業を行い公共の福祉に寄与することを目的とする。 (現在の活動内容) 生活困窮者等に対する、定期的な生活相談や居住確保時の同行支援、食料の提供等を行っている。		

申請団体の概要を記載

申請団体の活動内容を具体的に記載

2 事業計画

(1)事業の目的・必要性	これまで当団体では、何らかの理由で当たり前前に生活を送ることが出来なくなった生活困窮者等に対し、居住支援や生活相談、支援を提供してきた。 昨今の新型コロナウイルス感染症や世界情勢の変化による物価高騰により、更なる生きづらさを抱え孤立を深める者や世帯が増加し、併せて相談支援対応の件数も上昇しているところである。 物価高騰により、事務所の水光熱費や燃料費、支援物資の調達に影響が出始めており、団体活動の運営も困難になりつつある。 生きづらさを抱えた相談者に対する支援が途切れることのないよう、適切な計画と予算に基づき、本事業を活用したい。
--------------	---

申請団体の活動のうち、今回の補助金申請に係る事業の目的・必要性を具体的に記載

<p>(2) 事業内容及び今回の物価高騰等に係る支援ニーズの増加内容</p>	<p>(具体的な事業内容) 今回の補助金申請に係る具体的な取組の内容を記載</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 社会情勢の変化や物価高騰が要因となっている生活困窮者等の相談 2) 上記相談対応を実施するための追加広報 3) ひとりでは解決の難しい課題を持つ相談者に対する同行支援対応 4) セーフティネットを強化するための関係事業所間連携の促進 5) 業務効率化を促進するためのIT機器活用に伴う通信環境の整備 <p>(支援ニーズの増加内容) 物価高騰等によって支援ニーズが増加している内容について具体的に記載</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 既存の相談に加えて、物価高騰等による相談事例が増えており、対応にあたる相談者（職員の）の負担が増加傾向にあるため、職員を増員して対応する（増員した） 2) 既存の団体案内に支援メニューの追加するなど、ひとりでも多くの相談者に情報が行き渡るよう広報を強化（パンフレットの増刷、ホームページの追加更新）を行う（行った） 3) 複雑化する行政手続きに加え、生きづらさや課題の内容を上手く言語化できない、解決するための力が奪われており、アクションを起こせない、など相談対応だけでは解決の難しい方が多数おられるため、同行支援の頻度が増している。 4) 複数の困りごとを抱えた相談者に対応するため、事業所単体ではなく、少しでも多くの関係機関と連携する必要がある、これまで以上に連携会議や機関に出向く事が増えている。 5) 限られた人員で活動するにあたり、より効率的な手法を用いて業務の負担を軽減していくことで、より多くの相談者対応が可能となる。IT機器を活用するとともに、通信環境を整備していく。
<p>(3) 事業スケジュール</p>	<p>令和4年 今回の補助金申請に係る事業についてのスケジュールを具体的に記載</p> <ol style="list-style-type: none"> 4月 事業開始 5月 相談事業の広報追加、職員増員 6月 通常業務に加えた相談対応及び同行支援体制強化 7月 事業申請（一次） 10月 効率的な業務遂行のためのIT機器導入 11月 事業申請（二次） <p>令和5年</p> <ol style="list-style-type: none"> 2月 事業成果の評価及び経理処理 2月末 実績報告作成及び提出 <p>4～2月 既存の関係者間連携に加え、物価高騰等による相談事例に対応した関係者会議の開催及び連携の強化</p>

(4) 国又は県等の補助事業の有無(過去2年分)	(今回の申請事業に係る補助事業) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 申請中 事業名： 補助金の事業内容が他の補助金と重複していないかを確認の上チェックをつける。(他の補助金と重複して補助金を受けることは不可) テーマ： ※「有」、または「申請中」の場合、事業計画書を添付すること。
--------------------------	---

※記載スペースが足りない場合には、適宜スペースを追加して記載してください。

収支予算書

団体名: 特定非営利活動法人 プラットフォーム

1 支出内訳

(単位: 円)

区 分	内 容	金額※税抜	説明・積算内訳	見積書番号
支援に係る人件費	相談員 (増員)	288,000		
通信環境整備費	ネットワーク構築	50,000		
印刷製本費及び 光熱水費	追加広報	100,000		
	事務所光熱費 (増加分)	24,000		
	車両燃料費	50,000		
合計		512,000		

交付申請書 (第1号様式) の補助対象経費と同額となる。

補助金交付申請合計額 (50万円と合計額の少ない方の金額を記載)	500,000
----------------------------------	---------

交付申請書 (第1号様式) の補助金交付申請額と同額となる

2 収入内訳

(単位: 円)

区 分	金額	備考
自 己 資 金	12,000	
借 入 金		
補 助 金	500,000	補助金交付申請対象額と同額となる。
そ の 他		
合 計	512,000	支出内訳の合計額と同額となる。

※スペースが足りない場合は、適宜挿入して記載ください。

※全て消費税抜き (小数点以下は切り捨ててください) で計上してください。